



# BUSINESS REPORT 2013

ビジネスレポート

2012.4.1 > 2013.3.31



私たち「株式会社J-オイルミルズ」は、2004年7月1日、長い歴史を持つホーネンコーポレーション、味の素製油、吉原製油と日本大豆製油を吸収合併し、ひとつの事業会社として新たにスタートいたしました。

これまで経営統合のもとで行ってきた生産・物流・原料調達の運営効率を一層高めながら、各社が培ってきた営業力・研究開発力・マーケティング力を結集し、お客様へ新しい価値を提案し続けてまいります。

## Contents

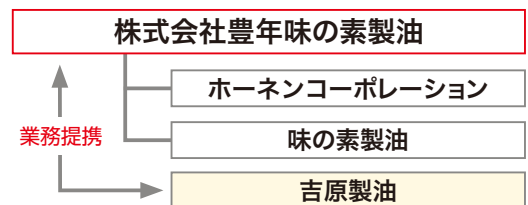
目次

- 1 当社グループの概要
- 3 社長インタビュー
- 5 [特集]  
外部環境に負けない  
経営基盤の構築
- 7 トピックス
- 9 連結財務諸表
- 10 会社情報/株式情報

## 経営統合・合併への経緯

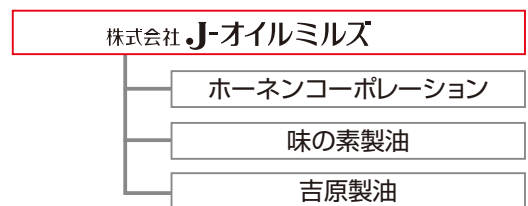
### 2002年4月

**株式会社豊年味の素製油が発足。**  
株式会社ホーネンコーポレーションと味の素製油株式会社が経営統合、持株会社「株式会社豊年味の素製油」を発足。



### 2003年4月

**株式会社J-オイルミルズが発足。**  
吉原製油株式会社が経営統合に参加し、持株会社名を「株式会社J-オイルミルズ」に変更。



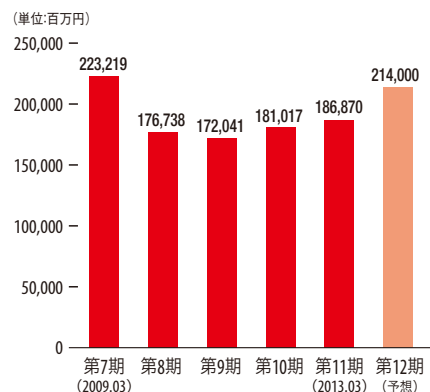
### 2004年7月

**各事業子会社を吸収合併。**  
「株式会社J-オイルミルズ」として、事業および事業子会社を完全統合。

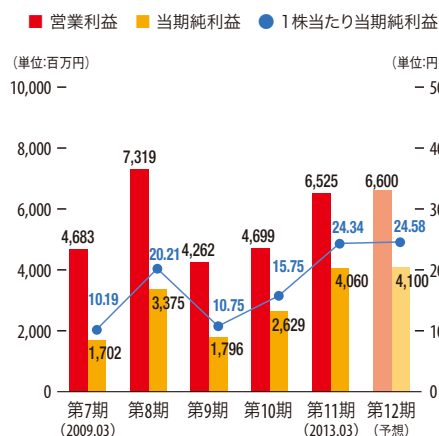


## 連結財務ハイライト

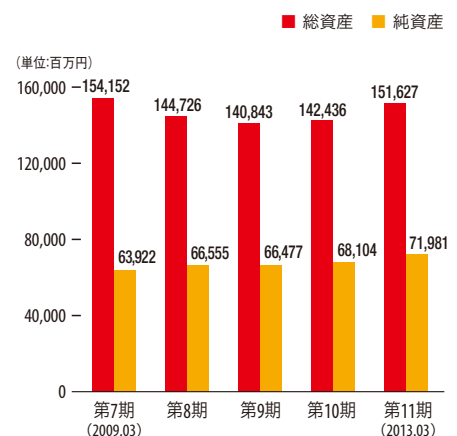
### 売上高



### 営業利益・当期純利益・1株当たり当期純利益

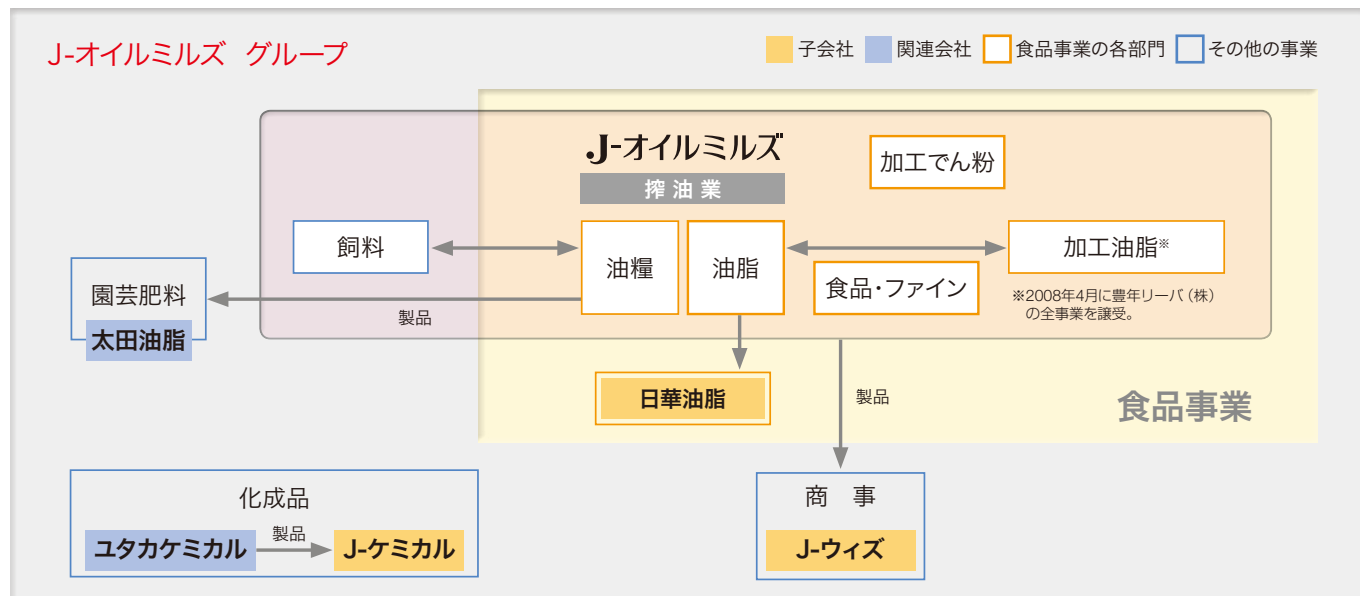


### 総資産・純資産



## 当社の事業展開

搾油業を基盤に、油脂・油糧を中心とした食品事業、また、関連する周辺事業をグループ各社とともに展開しています。



## 事業紹介・商品紹介

### ● 油脂 (油脂、加工油脂)

ご家庭や中食・外食ユーザー、加工食品メーカーの多様なニーズにお応えする家庭用・業務用の油脂製品や、マーガリンなどの加工油脂製品を提供しています。



### ● 油糧 (油糧、飼料)

良質なたん白源として、配合飼料や醸造用原料となる脱脂大豆ミールなどを提供しています。



### ● 化粧品

住宅の建築材料や、生活必需品など、身近なところで活躍する合成樹脂接着剤などを提供しています。



### ● 加工でん粉

ビールやスナック菓子に用いられるコーンスターチや高機能の加工でん粉を提供しています。



### ● 食品・ファイン

大豆に含まれるイソフラボンやビタミンなどの微量栄養素を利用したサプリメントや、大豆たん白をベースにしたシート状食品などを提供するほか、がん診断薬の開発にも取り組んでいます。



# 「安定と成長 2020」の基本方針を軸に、 激変する事業環境を乗り越え、 持続的な成長を実現する

## 将来の安定と成長のために、 商品力と提案力の向上、成長領域の開拓、基盤の強化を推進

**Q** 第三期中期経営計画の中間地点である2012年度はどのような年でしたか？

**A** 困難な事業運営を強いられるも、全社一丸となった努力の結果、増収増益、しかも当初の計画を上回る業績を達成。

### ● 最終結果を左右する中間地点

長期的な視点で安定と成長を目指す「安定と成長 2020」という基本方針をもった第三期中計がスタートしたのは2011年度でした。2012年度は単なる2年目ではなく最終結果を左右する重要な中間地点と認識し、陣頭指揮をとってきました。

### ● 天候不順でコストが高騰

その重要な年の事業運営を困難にしたのが世界的な天候不順による原料の高騰とそれに伴う製造コストの急上昇です。新興国の経済発展に伴う食糧需要の増加という構造的な要因に加えて、2012年は大豆の主産地である米国で歴史的な大干ばつが発生し、アルゼンチンや欧州の天候不順も重なり、大豆はシカゴ市場で2012年9月に1ブッシェル18米ドル目前の史上最高値をつけ、年間を通して14~15米ドルの高値で推移しました。菜種もウィニペグ(カナダ)市場で同年7月に史上最高値に迫る1トン700加ドル目前まで上昇し、

年間を通して590~650加ドルの高値で推移しました。

当社は、原材料コストに占める原料費の割合が高く、原料を輸入に依存しているため、国際相場の影響を直接受け、製造コストが上昇しました。また、2012年末からの円安の影響も受けました。

### ● コスト上昇に全社一丸の努力で対抗

コスト上昇に対し、当社は、市場調査、研究開発、製造、営業など全社一丸となり、「高付加価値商品の提供」「さらなるコストダウン」「価値に見合った製品価格の実現」に努めました。

各種高付加価値商品の拡販努力により、特に家庭用では、ごま油やオリーブオイルなどの風味油が販売好調でした。業務用では、長持ち機能が好評の「長調得徳<sup>®</sup>」シリーズの販売も好調でした。

また、大豆から油分を搾って食用油を製造するときに出る搾り粕(ミール)を利用したミール製品の拡販にも取り組みました。

さらに、徹底したコストダウンに取り組むとともに、「価値に見合った製品価格の実現」にも取り組みました。2012年度は、4月、7月、10月と、3回値上げを表明しました。ただ、希望の上げ幅は達成できず、円安でコスト上昇も進んだため、2013年3月には2013年4月1日からの値上げを発表しました。

### ● 計画以上の増収増益を達成

急激なコスト上昇に対しての全社一丸となった努力が奏功し、2012年度の連結業績は、売上高は前年度比3.2%増の1,869億円、営業利益は同38.8%増の65億円、経常利益は同44.2%増の67億円、当期純利益は同54.4%増の41億円と、増収増益となり、営業利益は当初目標の60億円も上回る結果となりました。この結果、2012年度の期末配当を当初の予定より1円増配し、1株につき5円とし、年間配当を9円としました(2011年度は8円)。

**Q** 現在どのようなことに注力していますか？

**A** 将来の安定と成長のために商品力と提案力の向上とともに、成長領域の開拓を加速。他社との連携も推進し、基盤を強化。

### ● 商品力と提案力の向上

激変する事業環境において成長していくためには、商品力と提案力の両方を向上させることが必要です。これがなければ価格交渉もできません。具体的には、健康志向などの社会のニーズに対応した高付加価値商品の開発と拡販を推進しています。最近の実績としては、2013年2月に「AJINOMOTO 健康 調合ごま油」を発売しました。また、同時期に風味油「AJINOMOTO オリーブ&ガーリックフレー





パーオイル」を発売しました。ごま油やオリーブオイルなどの風味油市場は、前年同期比115% (当社調べ)の成長市場であり、当社はこの分野へ注力しています。また、「長調得徳®」シリーズのような高付加価値商品も一層積極的にお客様に提案していきます。今後も時流を捉えた、または先取りした製品を提供していきます。

#### ● 成長領域の開拓を加速

##### 【将来の布石】

さらに、長期的な成長に向けた布石を打つことを目的に、粉末油脂事業、海外事業、油脂以外の事業(食品・ファイン、化成品)を推進しています。

##### 【粉末油脂】

粉末油脂事業は専用工場の完成に伴い2012年度に本格的にスタートし、安定的な生産が見えてきました。

##### 【海外事業】

海外事業については、中国、東南アジア、インドなどでの展開を積極化しています。中国では2010年に技術供与契約を締結した龍大食品グループとの提携関係の発展を目指し、食用油の事業化検討に関する覚書を締結しました。東南アジアでは不二製油株式会社のタイ現地法人と、現地市場向けの共同提案が着実に進行しています。また、タイの関連会社であるサイアム・スターチ社と推進している加工でん粉も好

調です。従来日系の食品メーカーが中心でしたが日系企業以外への販売も増え、今後も周辺国に拡販する予定です。さらに、2013年6月にはインドでの事業展開について、合併会社の設立を発表しました。

##### 【油脂以外の事業】

油脂以外の事業については、少子高齢化や健康需要に対応して、製油・油脂の事業から得た技術をベースに健康食品やでん粉などを製造する食品・ファイン事業も育成しています。顕著な進捗を見せているのが、たん白質の一種であるレクチンを使ったがんの診断薬の開発です。現在臨床試験段階にあり、事業化の道筋が見えてきました。

#### ● 基盤の強化

持続的な成長のために、会社の仕組みも継続的に整備しているところです。

2011年の東日本大震災以降急務となっていた事業継続計画についても具体的取り組みをしています。従来本社だけで担っていた受注機能を2拠点化したり、本社機能の代替オフィスも確保しました。

また、他社との連携も一層推進しています。2009年に資本・業務提携をした辻製油株式会社と生産・物流などサプライチェーンマネジメント面での協力、製品の共同開発などを強化していきます。

**Q** 来年スタートする第四期中計はどのような青写真を描いていますか？

**A** 長期的な視点で安定と成長を目指すことが基本方針。事業会社として10周年を迎える来年、新中計でその道筋を確かなものに。

J-オイルミルズが事業会社となって10周年を迎える来年は第四期中計もスタートします。その策定にこれから着手するところですが、長期的な視点で安定と成長を実現するという点で、大きな方向性は第三期中計と変わりません。「安定と成長 2020」を基本方針に、既存の事業の収益基盤を強化し、新たな成長領域の開拓を推進します。

これこそが、外部環境の影響を受けやすい当社が、その激変する環境を乗り越え、持続的な成長を実現するための絶対的な方針です。第四期中計で、長期ビジョンの達成への道筋を確かなものにしていきます。

今後も、皆様のご理解とご支援をよろしくお願ひ申し上げます。

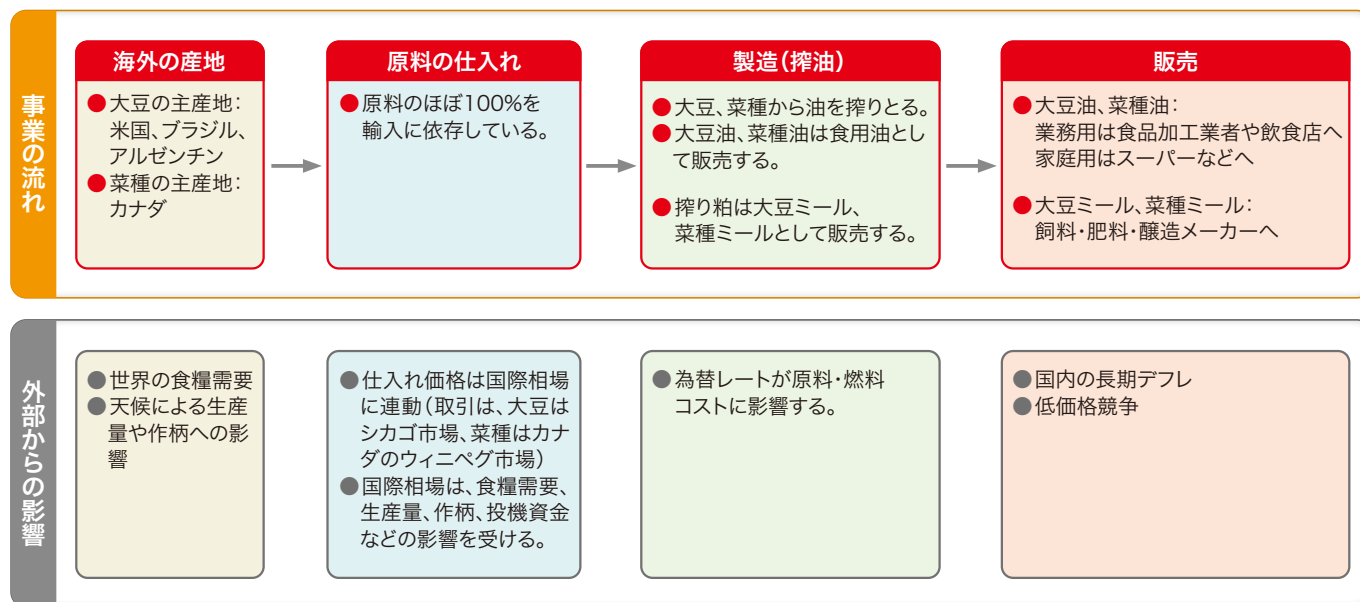
2013年6月

代表取締役社長  
榎田 純和

## [特集] 外部環境に負けない経営基盤の構築

外部環境の影響：  
原料の輸入依存、製造・販売の国内展開から生じる課題

● 事業構造と外部環境(主原料である大豆と菜種について)



### 外部の影響を受けやすい事業構造

当社は大豆油や菜種油の製造・販売を主な事業としており、搾油原料を輸入に依存し、国内で製造・販売しているため、国内外の外部環境の影響を受けやすい事業構造となっています。

### 国外要因が原料仕入れコストに影響

当社は搾油原料を輸入に依存するため、仕入れ時に国外要因の影響を受けます。世界的な食糧需要の増加、天候の変化による収穫量や作柄への影響、国際相場、為替レートなどです。

まず、近年の根本的な潮流として、新興国の経済発展・所得拡大・人口増加が世界的な食糧需要の増加につながっています。それにより、穀物や、搾油原料である大豆や菜種への需要が拡大し、国際相場が上昇傾向にあります。また、投機資金も国際相場に影響を与えています。

これに加えて、産地の天候不順が収穫量や作柄、国際相場にも影響を与えています。大豆については、2012年に主要産地である米国で歴史的な大干ばつがあり、アルゼンチン、欧州でも天候が不順で、これらの影響から、シカゴ市場で2012年9月に史上最高値をつけ、その後も年間を通して高値で推移しました。また、菜種もウィネペグ(カナダ)市場で同年7月に史上最高値目前まで上昇し、年間を通して高値で推移しました。

これらのことから2012年度において、大豆・菜種の仕入れコストは上昇しました。

さらに、2012年末からの円安で原料だけでなく、燃料コストも上昇しています。

### 国内要因が油の販売価格に影響

当社は製造・販売を主に国内でしているため、その工程で国内要因の影響も受けます。国内の市場は少子高齢化が進み、成熟しており、さらに長期的なデフレに見舞われていることから、当社の顧客である食品加工業界や、飲食業界、小売業界も厳しい環境にあり、2012年は国際相場の高騰を受け、3回値上げを発表しましたが、十分な成果を得ることはできませんでした。

### 原料相場だけでなくミール相場も影響

なお、当社は、大豆・菜種を輸入して、食用油を製造するために油を搾った後、その搾り粕(ミール)を併産品として、飼料や醸造用の原料としても販売しています。

新興国の経済発展は食肉需要の増加と畜産飼料としてのミールの需要の増加につながっています。変動の激しい年もありますが、2012年度については、大豆ミール、菜種ミールの国際相場は上昇傾向にあり、国内のミール製品価格は上昇しました。

### 国内外の要因が総合的に影響

当社は、原料の仕入れの際の国外要因と、国内での製造・販売の際の国内要因の狭間で事業を運営しています。そのため、外部環境の影響を小さくする経営基盤の構築を進めています。

## 当社の取り組み:

### 外部環境に負けない、長期的な安定と成長を実現する基盤構築を目指す

#### 第三期中計の位置づけ

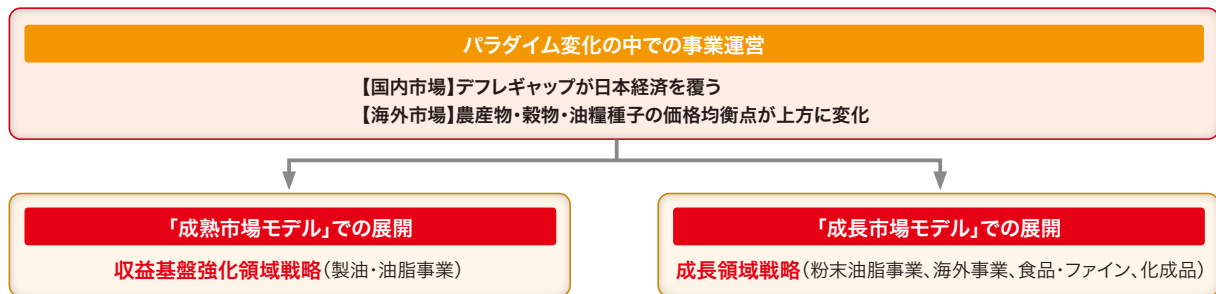
第三期中計(2011年度~2013年度)は外部環境に負けない経営基盤の構築の必要性の認識のもと、目安として2020年度という長期的な視点で安定と成長を実現するための指針という役割を担っています。そのため、第三期中計は単独で目標を達成することを意図したのではなく、長期的なプランの一部という位置づけです。

#### 第三期中計の概要

当社の国内向け製油・油脂事業は成熟市場で事業展開しているため、「価値に見合った製品価格の実現」「コストダウン」「高付加価値型商品の開発と導入」を柱として収益基盤を強化する戦略を実施しています。

また、新たな成長領域の開拓も推進しており、具体的には、粉末油脂事業、海外事業、油脂以外の事業(食品・ファイン、化粧品)に取り組んでいます。現在、将来の成長への土台を着実に固めているところです。

#### ● 第三期中期経営計画の骨子



#### 第三期中計で将来への布石を打つ

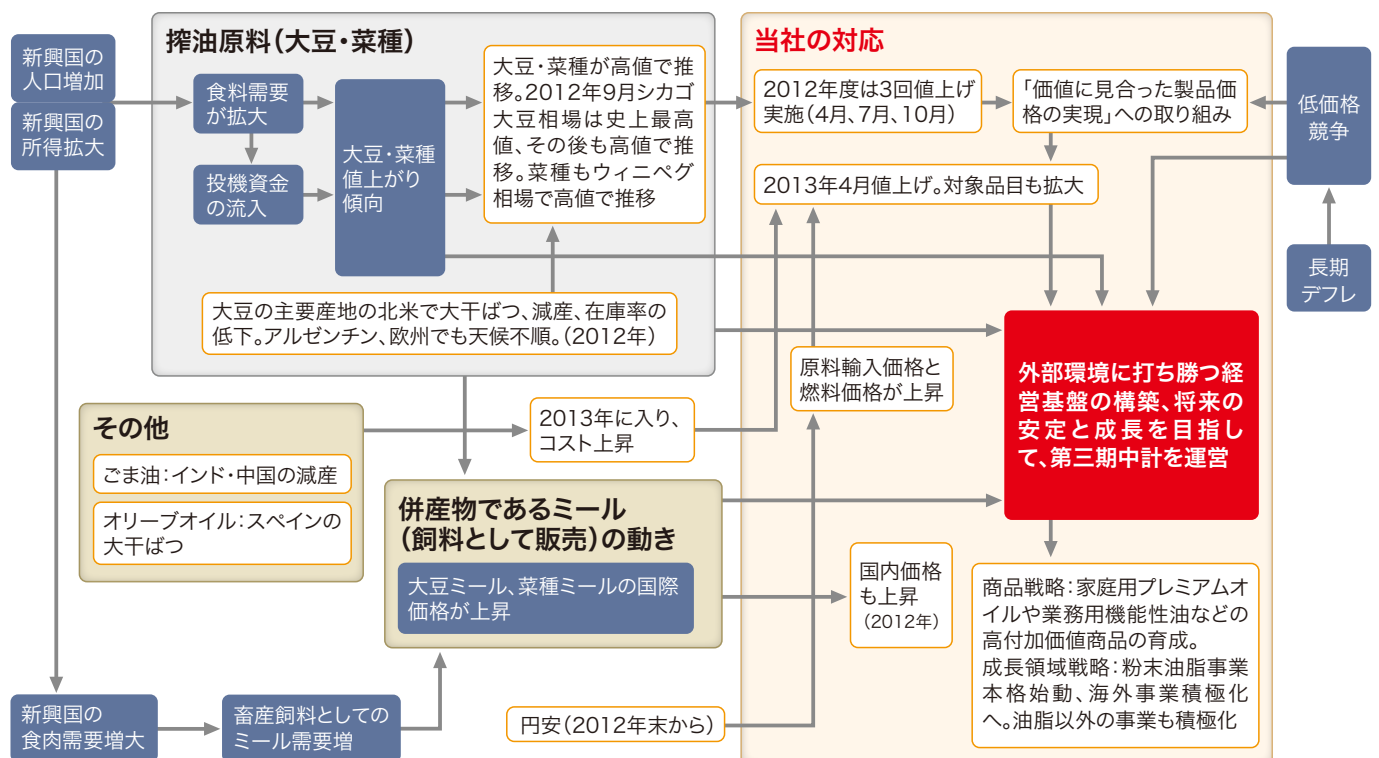
第三期中計の方針に沿って、各種戦略を実施しています。

成熟した国内向けの製油・油脂事業では収益基盤強化のため、「価値に見合った製品価格の実現」を追求する一方、高付加価値商品の開発や拡販にも注力しています。家庭用ではごま油やオリーブオイルなどの風味油市場、業務用では機能性油脂の

市場が成長を続けており、これらの分野で積極的に新商品を投入しています。

また、成長領域の粉末油脂事業、海外事業、食品・ファイン事業、化粧品事業でも将来の成長への布石を着実に打っており、早期の事業化に向けた取り組みを進めています。

#### ● 外部環境と当社の対応





# Topic 1

## [成長戦略として食品・ファイン事業を強化]

### 新規事業の開拓： がん診断薬事業を立ち上げ

当社は、大豆油の製造技術を応用して、食品・ファイン事業を営んでいます。第三期中計では、成長戦略として油脂以外の分野へ注力し、早速、製油技術を医療分野に応用した事業の成立の見通しが立ちました。

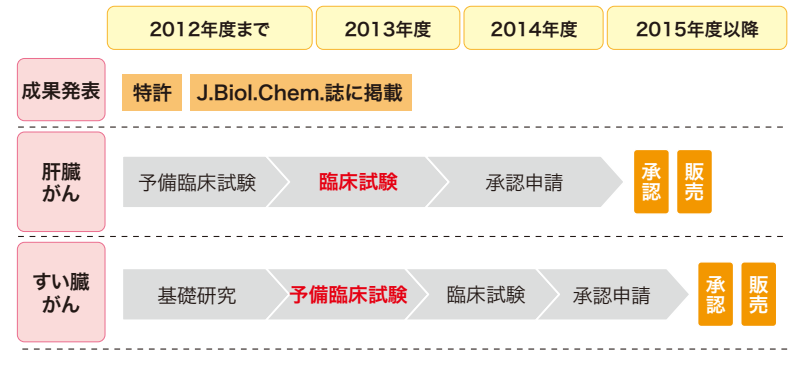
たん白質の一種であるレクチンのうち当社が発見したレクチンは、がん特有な糖鎖と結合するため、がんの診断薬に利用できることを見出し、この研究成果を、米国の権威ある学術専門誌『The Journal of Biological Chemistry』(2012年287巻41号)にて発表しました。

当社は、このレクチンを利用して、肝臓がん、すい臓がんを早期に発見する技術の商品化・事業化を目指しています。2011年には、肝臓がんの診断方法、すい臓がんの診断方法ともに、特許を取得し、2012年秋からは、それぞれ臨床試

験、予備臨床試験を実施しています。

2014年度にはそれぞれ承認申請を行い、販売開始することを目指しています。これまでは基礎研究段階にありましたが、商品化・事業化が目前に迫り、新たな事業の柱となることを期待しています。

#### 事業化のスケジュール



### 腸の働きを助ける効果などのある 新しい機能性素材を販売開始

当社は食品・ファイン事業において、トウモロコシから取り出したでん粉であるコーンスターチをベースにした、新しい2つの食品用機能性素材を開発し、2012年4月に販売開始しました。

通常のコーンスターチと異なり小腸で消化されにくいでん粉を多く含む新素材「アミロファイバー<sup>®</sup>」は、食物繊維と同等の機能を持ち、腸の働きを助け、便通を良くする効果があります。また、腸内の善玉菌を増やしたり、血中の中性脂肪や悪玉コレステロールを低下させる効果もあります。食物繊維にくらべて食品のおいしさを損なわず配合できるという特長もあります。

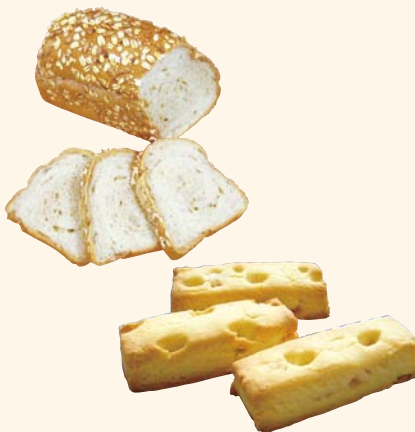
当社は同製品を、女性を中心とした健

康志向の強い消費者向けの食品開発に有効な素材として、食品メーカーに納入しており、これはパンやクッキーなどに利用されています。

また、同時期には、独自の加工技術で高い吸水性を備え、ハンバーグやシュウマイ、餃子などの肉製品をふっくら仕上

げる効果がある新素材「ネオトラスト<sup>®</sup>」も販売開始しました。

2013年度はこれら製品の国内外での拡販に注力し、食品加工でん粉全体の売上は2012年度比110%を目標としています。



「アミロファイバー<sup>®</sup>」の用途例



「ネオトラスト<sup>®</sup>」の用途例





# Topic 2

## [CSR]

### 高齢化、健康志向に対応した健康食品を強化

当社の食品・ファイン事業における健康食品は、1979年、大豆が持つビタミンE、レシチン、必須脂肪酸を、飲みやすいカプセルにした「豊年 エルフ」の発売でスタートしました。

2012年秋には、高齢化、健康志向に対応した新しい3つの栄養補助食品を販売開始しました。

2012年10月、最近の人気商品「豊年 大豆レシチン」の分包タイプの販売を開始し、その手軽さで新しいオケージョン・顧客層の開拓を図ります。

2012年11月には高年女性をターゲットとした「豊年 體の要 (からだのかなめ)」を販売開始しました。これは、納豆菌由来で骨粗しょう症に対して骨質の改善・強化に効果があるといわれているビタミンK2や、大豆イソフラボン、コラーゲン、カルシウムなどを配合し、必要な成分が同時に摂取できると、大きな賛同を得ています。

また、同時期には、アセロラ果実由来のビタミンCとコラーゲンを同時に摂取できる「豊年 アセロラコラーゲン」も販売開始しました。

今後も、大豆の特性を生かした新製品の開発に努め、健康寿命の伸長に役立つ、新たな成長領域の開拓を推進します。



豊年 大豆レシチン顆粒分包



豊年 體の要

豊年 アセロラコラーゲン

### 震災ボランティア

当社は、2011年3月の東日本大震災発生後に、復興支援金、支援物資(サラダ油)、義捐金の寄付などを始め、現在も様々な形で継続的な支援を行っています。

現在の支援の方法は、実生活を支えるためのボランティア活動が中心です。具体的には、被災地域の仮設住宅入居者向けに味の素グループが行う「健康・栄養セミナー」にボランティアとして参加したり、その中で、当社のオリーブオイルを使った料理教室を開催するなど、現地のニーズも踏まえながら、食生活面の支援を継続的にを行っています。

今後も、生活に欠かせない「食」を提供する企業だからこそできる支援活動を行っていきます。



「健康・栄養セミナー」でのオリーブオイル料理教室 (当社榎田社長ほか社員5名が参加)

### 事業継続計画(BCP)

2011年3月の東日本大震災時には、当社の生産設備が東西に分散していることが、安定した供給を実現できる大きな要因のひとつとなりました。このような観点からBCPを根本的に見直し、整備をほぼ終了しています。

例えば、2013年2月から、従来本社だけで担っていた受注機能を西日本にも持つことにいたしました。また同時に、東京都中央区にある本社機能が停電などのために使用不可能となった場合の代替オフィスを確保しました。加えて、通信の途絶を想定し、衛星携帯電話やインターネット回線を利用した通信手段などを確保しました。

今後も可能な限り想定外を想定し、整備を進めてまいります。

# Consolidated Financial Statements

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
<b>【資産の部】</b>		
流動資産	84,915	75,620
固定資産	66,657	66,815
有形固定資産	53,665	55,401
無形固定資産	456	524
投資その他の資産	12,535	10,890
繰延資産	54	-
資産合計	151,627	142,436

	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
<b>【負債の部】</b>		
流動負債	56,972	56,523
固定負債	22,672	17,808
負債合計	79,645	74,332
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	68,781	66,085
その他の包括利益累計額	3,200	2,018
純資産合計	71,981	68,104
負債純資産合計	151,627	142,436

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 [自平成24年4月1日 至平成25年3月31日]	前連結会計年度 [自平成23年4月1日 至平成24年3月31日]
売上高	186,870	181,017
売上原価	156,667	152,447
売上総利益	30,203	28,570
販売費及び一般管理費	23,678	23,870
営業利益	6,525	4,699
営業外収益	503	345
営業外費用	292	373
経常利益	6,736	4,672
特別利益	193	98
特別損失	341	469
税金等調整前当期純利益	6,587	4,301
法人税等合計	2,527	1,672
少数株主損益調整前 当期純利益	4,060	2,629
当期純利益	4,060	2,629

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 [自平成24年4月1日 至平成25年3月31日]	前連結会計年度 [自平成23年4月1日 至平成24年3月31日]
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,602	11,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,725	△ 5,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	95	△ 5,190
現金及び現金同等物 に係る換算差額	0	△ 0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 26	177
現金及び現金同等物の期首残高	5,955	5,778
現金及び現金同等物の期末残高	5,929	5,955

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
平成24年4月1日残高	10,000	31,633	24,662	△ 210	66,085	2,022	42	△ 45	2,018	68,104
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 1,335		△ 1,335					△ 1,335
当期純利益			4,060		4,060					4,060
自己株式の取得				△ 29	△ 29					△ 29
自己株式の処分		△ 0		0	0					0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)						1,075	70	34	1,181	1,181
当連結会計年度中の変動額合計	-	△ 0	2,725	△ 29	2,696	1,075	70	34	1,181	3,877
平成25年3月31日残高	10,000	31,633	27,388	△ 240	68,781	3,098	113	△ 11	3,200	71,981

金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(2013年7月1日現在)

商号	株式会社J-オイルミルズ J-OIL MILLS, Inc.
本社所在地	〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F～19F TEL: 03-5148-7100(代表)
創立	2002年4月1日
資本金	100億円
代表者	榎田 純和
事業内容	1. 油脂、油粕の製造、加工、販売 2. 澱粉の製造、加工、販売 3. 各種食品の製造、加工、販売 4. 飼料および肥料の製造、加工、販売 5. 食品製造機器の販売 6. 倉庫業、港湾運送業、一般貨物自動車運送事業 および貨物自動車運送取扱い事業 7. 不動産の賃貸

●本社

東京都中央区

●支社・支店・営業所

東京支社	大阪支社
北海道支店	東北支店
関東支店	名古屋支店
北陸支店	中国支店
四国支店	九州支店
新潟営業所	長野営業所
静岡営業所	

●工場・事業所

千葉工場	横浜工場
静岡工場	浅羽工場
神戸工場	若松工場
坂出事業所	

●研究所

油脂研究所	ファイン研究所
油糧蛋白研究室	スターチ研究所
	生化学研究所

役員

(2013年6月27日現在)

代表取締役社長	榎田純和	常務執行役員	後藤康夫	執行役員	内山明浩
取締役兼専務執行役員	中園直樹	執行役員	坂内昭夫	執行役員	塩田勝司
取締役兼専務執行役員	松居伸一	執行役員	山形芳弘	執行役員	高山 明
取締役兼常務執行役員	吉田 哲	執行役員	内藤 彰	執行役員	服部 広
取締役兼常務執行役員	善當勝夫	執行役員	立見健一	執行役員	富澤 亮
取締役(非常勤)	品田英明	執行役員	石橋朋純	常勤監査役	櫻井宏之
常務執行役員	松崎成秀	執行役員	田島郁一	常勤監査役	田辺多聞
常務執行役員	谷口克彦	執行役員	平野 弘	監査役	日下宗仁

Stock Information

株式情報

株式の状況

(2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	540,000,000株
発行済株式総数	167,542,239株
株主数	18,517名

大株主

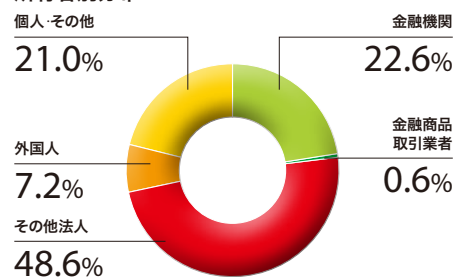
(上位10名)

株主名	持株数(千株)
味の素株式会社	45,269
住友商事株式会社	12,246
三井物産株式会社	10,865
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,147
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,317
東京海上日動火災保険株式会社	4,143
J-オイルミルズ取引先持株会	3,221
株式会社みずほコーポレート銀行	2,713
三井住友海上火災保険株式会社	2,713
農林中央金庫	2,351

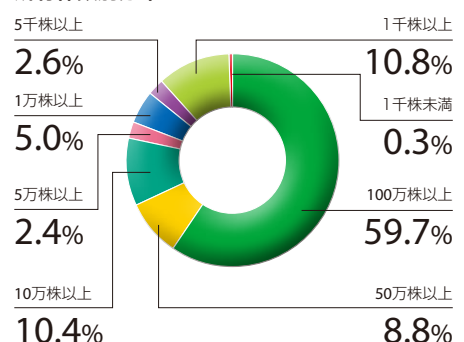
株式の分布状況

(2013年3月31日現在)

所有者別分布



所有株数別分布





おいしい♪は 幸せのエネルギー。



株式会社 **J-オイルミルズ**

〒104-0044 東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー 17F~19F  
TEL:03-5148-7100(代表)

<http://www.j-oil.com/>

 **J-OIL MILLS**

Seiroka-tower 17-19F, 8-1 Akashi-cho, Chuo-ku, Tokyo, 104-0044 Japan  
TEL: +81-3-5148-7100



2013.7